

第6回住まい支援の連携強化のための連絡協議会

養護老人ホーム 及び 軽費老人ホーム・ケアハウスの 概要と取組内容



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
副会長 石踊 紳一郎

令和8年6月24日

養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスの概要

- どちらの施設も老人福祉法に基づく老人福祉施設
- 低所得の高齢者の受け皿となる地域のセーフティネット

	養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス
目的	食事サービスや機能訓練、その他の日常生活で必要な便宜を提供することにより、入所者が自立した生活を送れるように支援	無料又は低額な料金で入居することができ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することで、入居者が安心して生活できるように支援
入所方法	市区町村の措置によって入所	本人と施設との契約によって入居
費用	自己負担は概ね月0～14万円程度 (前年度の収入による) (居住にかかる費用と食費等の生活費を含む)	自己負担は概ね月4～15万円程度 (前年度の収入による) (居住にかかる費用と食費等の生活費を含む)
施設数	910施設 (令和7年3月31日時点) ※厚生労働省「福祉行政報告例」	2,328施設 (令和7年3月31日時点) ※厚生労働省「福祉行政報告例」

■対象

養護老人ホーム	現在の環境(人的、住環境的等)での生活が難しく、経済的にも課題がある65歳以上の高齢者
軽費老人ホーム・ケアハウス	60歳以上で、自立して生活することに不安がある身寄りのない人や、家族による援助を受けることが困難な人など

■利用者像(一部)

- 住宅確保要配慮者のうち、高齢者、低所得者、虐待を受けた者、DV被害者、矯正施設退所者、生活困窮者など重複する利用者像は多い。

独居生活に不安のある方	年金が少ないなど所得の低い方	他施設では経済的負担が大きい方
精神的に不安がある方	地域から孤立して支援が必要な方	ホームレスの方
要介護認定を受けている方	入院中で退院先がない方	虐待を受けている方
認知症により生活に不安な方	賃貸住宅から立ち退きを求められた方	矯正施設を退所された方 等

■職員・スタッフ

- 利用者を支援するために資格を有するスタッフが多く配置されている。

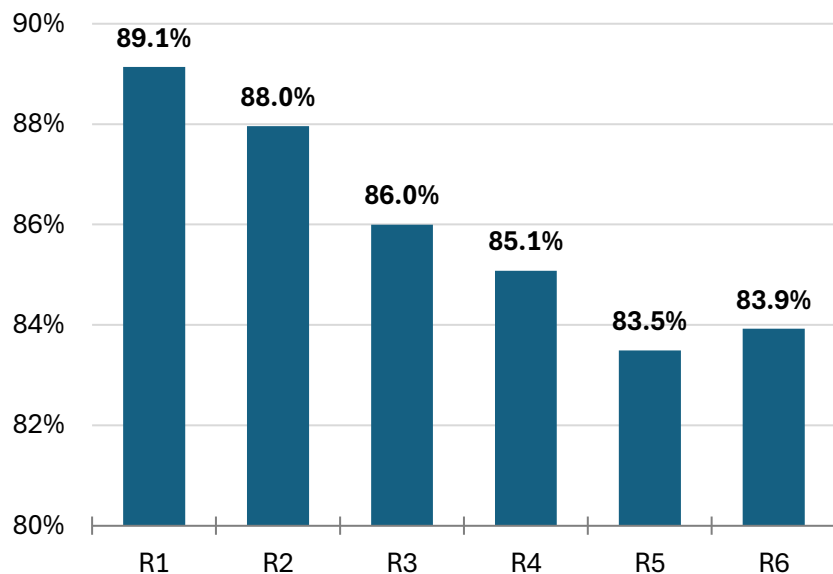
養護老人ホーム	医師、生活相談員、支援員、看護職員、栄養士、調理師、事務員 等
軽費老人ホーム・ケアハウス	生活相談員、介護職員、栄養士、調理員、事務員、(看護職員) 等

養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスの稼働率

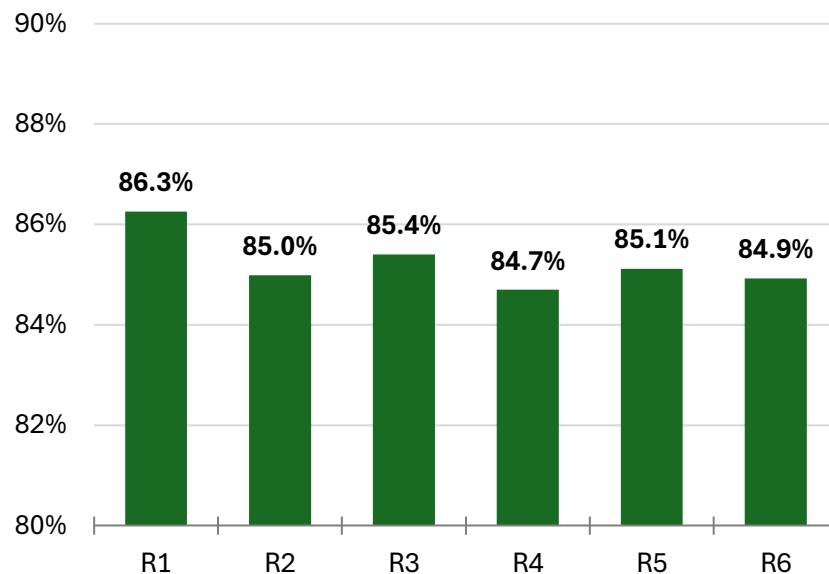
■稼働率の推移

- 養護老人ホームは令和元年以降、稼働率が下がっている傾向にある。
- 軽費老人ホーム・ケアハウスの稼働率は、85%前後で推移している。

【養護老人ホーム】



【軽費老人ホーム・ケアハウス】



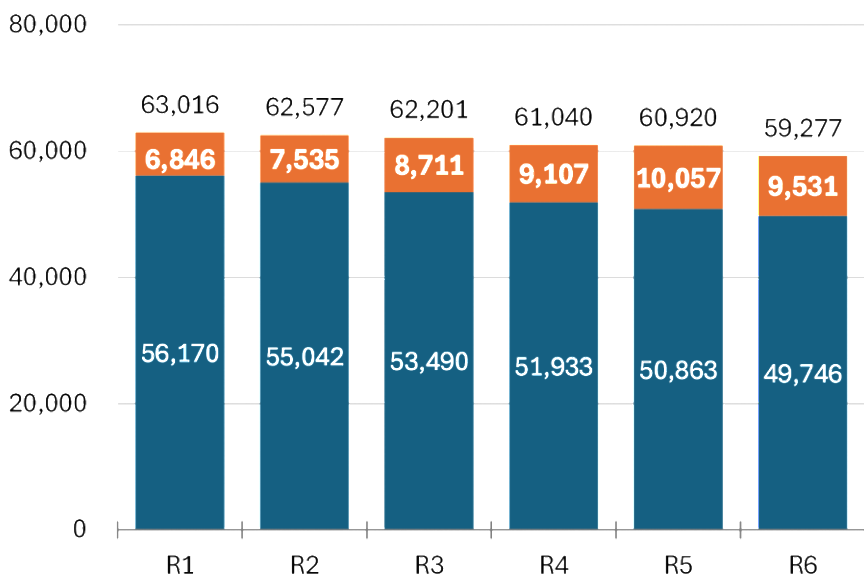
(出所)厚生労働省「福祉行政報告例」の数値から算出

養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスの空床状況

■空床数の推移

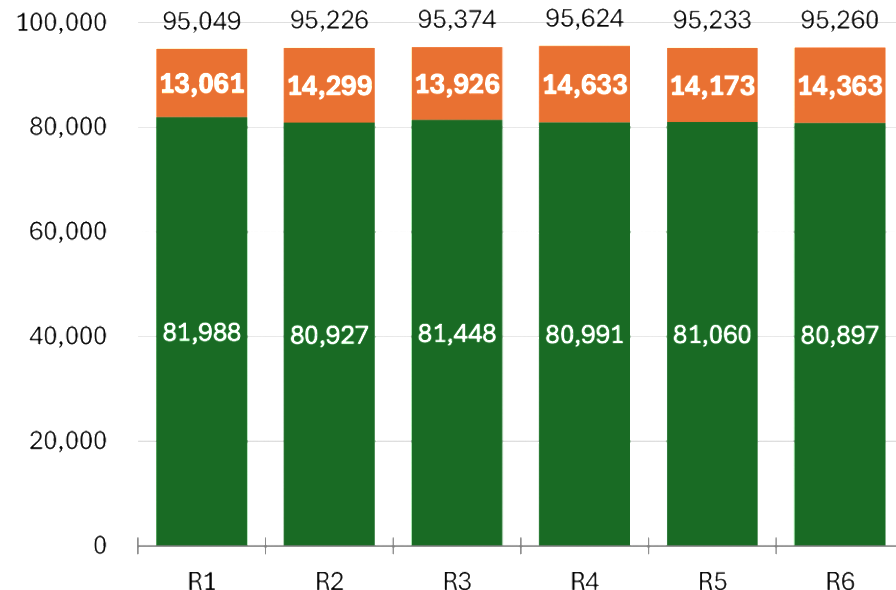
- 養護老人ホームと軽費老人ホーム・ケアハウスともに、空床数は徐々に増加している。
- 令和6年度において、養護老人ホームは1施設1日当たり約10.5人分の余力がある。
- 同じく、軽費老人ホーム・ケアハウスは1施設1日当たり約6.2人分の余力がある。

【養護老人ホーム】



■ 被措置者数 ■ 空床数 (上部：定員数)

【軽費老人ホーム・ケアハウス】



■ 入居者数 ■ 空床数 (上部：定員数)

※養護老人ホームと軽費老人ホーム・ケアハウスともに各年年度末(3/31)時点の1日の状況

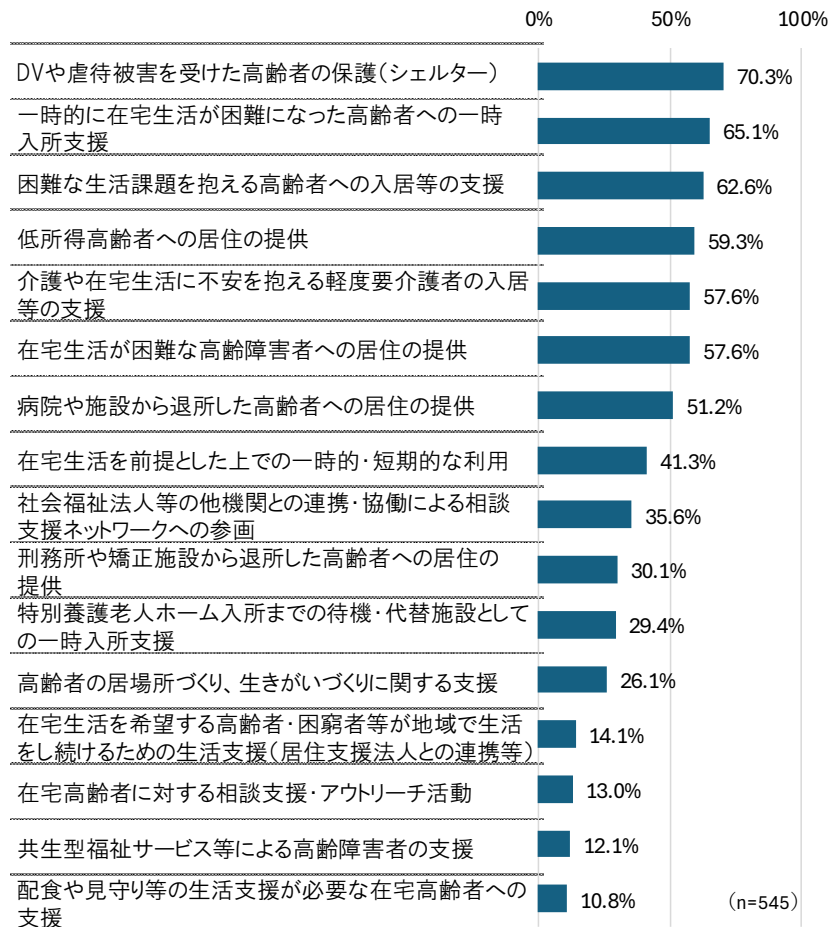
(出所)厚生労働省「福祉行政報告例」の数値から算出

養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスの取組内容

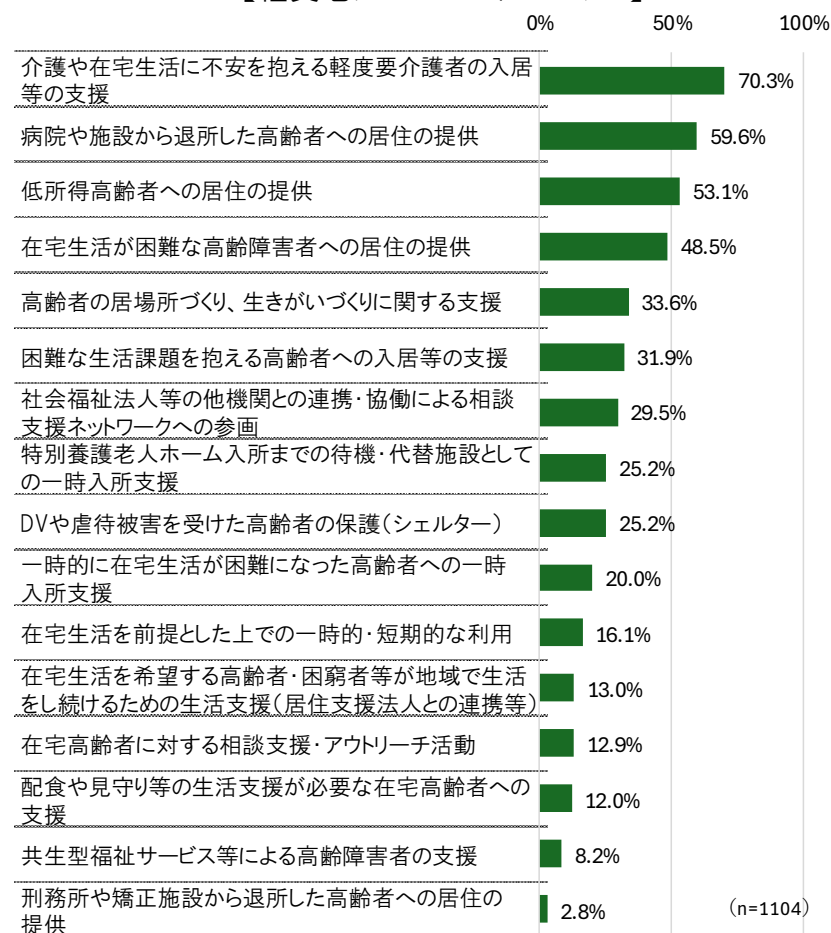
■施設が行っている取組

○ 養護老人ホームは「DVや虐待被害を受けた高齢者の保護(シェルター)」、軽費・ケアハウスは「介護や在宅生活に不安を抱える軽度要介護者の入居等の支援」が最も多い。

【養護老人ホーム】



【軽費老人ホーム・ケアハウス】



(出典)令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

「養護老人ホーム及び軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善の在り方に関する調査研究事業」

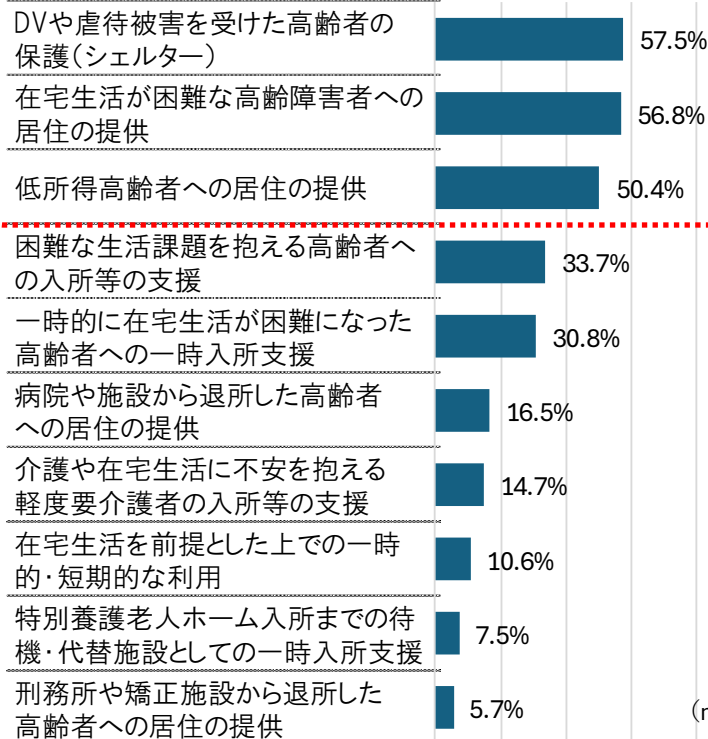
地方自治体の養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスへの期待

■自治体が期待する役割

- 地方自治体が期待する役割の上位3つは、概ね半数以上の施設が取り組んでいる内容となっている。
- 今後ますます施設の重要性が高まる中、社会資源として活用することが望まれる。

【養護老人ホーム】

0% 20% 40% 60% 80% 100%

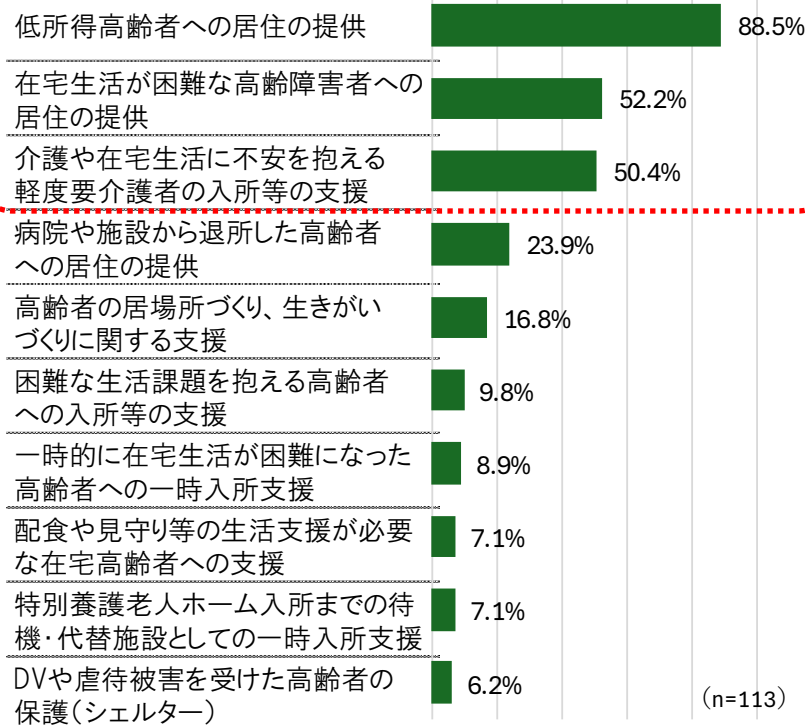


(n=1053)

※市町村

【軽費老人ホーム・ケアハウス】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(n=113)

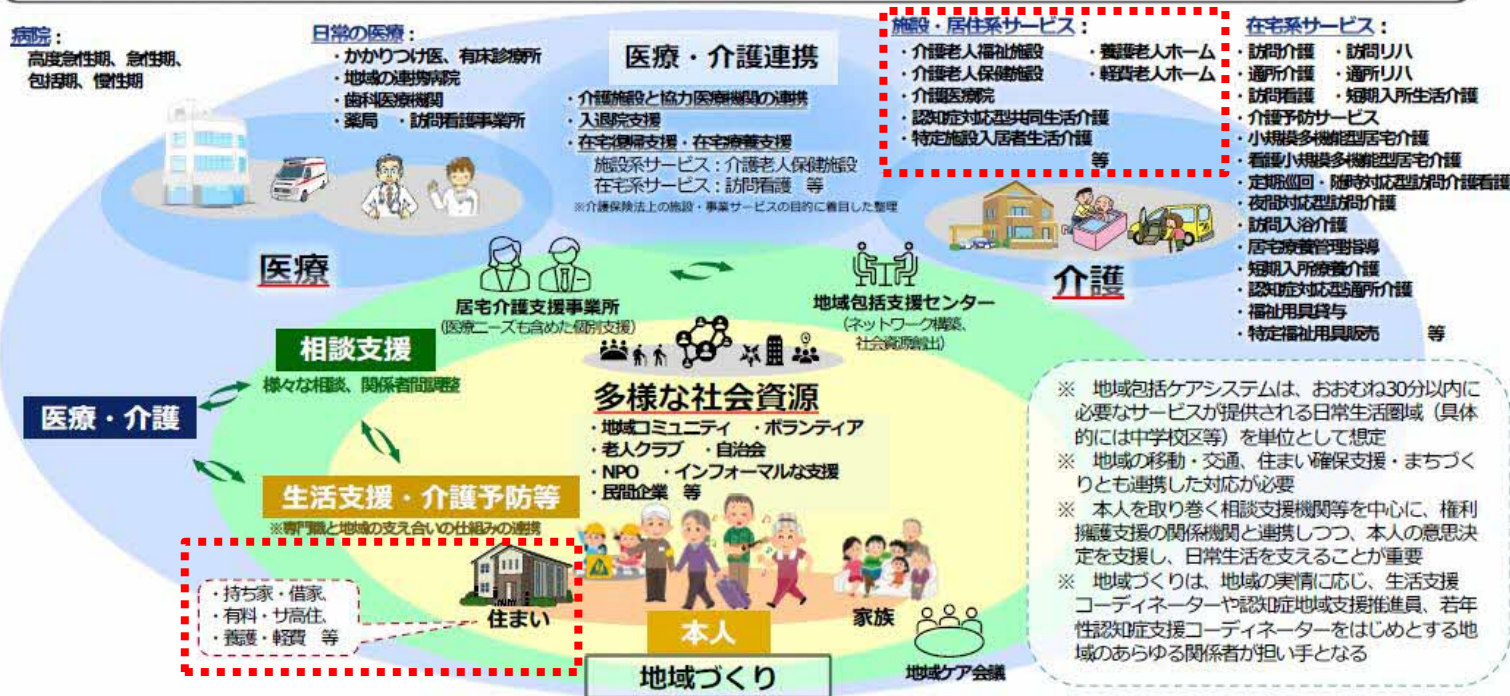
※都道府県・指定都市・中核市

地域包括ケアシステムの深化に位置づけられた養護老人ホーム及び軽費・ケアハウス

- 介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」(R7.12.25)において、「施設・居住系サービス」と「住まい」にて「養護老人ホーム」と「軽費老人ホーム」が明記。

2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化について

- 介護分野において、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、従前から医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進。
- 2040年に向けて生産年齢人口が減少する中、85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加が見込まれ、**地域包括ケアシステムの深化が必要**。高齢者人口の変化に伴い、中山間・人口減少地域、大都市部、一般市など、**サービス需要に大きな地域差**。それに応じ、サービス供給体制も2040年にかけて変化する中、これらを踏まえて、利用者にとって切れ目のないサービス提供が可能となるようにしていくとともに、地域づくりを推進していくことが必要。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが引き続き必要。そのために地域の介護・医療資源等を見える化し、地域の関係者で分析・議論することが必要。



養護老人ホームの地域における取組事例①



7 テレビ視聴やカラオケ大会など多数の催しも開催されている居住棟の談話室
8 テレビ視聴やカラオケ大会など多数の催しも開催されている居住棟の談話室
9 日当たりが良く気持ちのいい居住棟廊下の談話室
10 広々としてシャワーも完備されている男女別大浴場

刑務所出所者等を対象とした取り組み「自立準備ホーム」で社会貢献



11 緑豊かな自然に恵まれた農山村地域となっている周辺環境
12 居住棟の廊下。玄関扉横には、常に防災頭巾が用意されている
13 居室は、畳やふすまなど和風の造りとなっている

施設長の高橋昌弘さん



社会福祉法人江刺寿生会

1974年、岩手県奥州市に設立。渡辺均理事長の下、法人の理念である職員の方、ご利用者の幸せ、地域貢献、漂とした経営の4つを目標に、1974年の養護老人ホーム江刺寿生会をはじめとして、岩手県奥州市、雫石町内において、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業など、社会福祉事業を行っている。



豊かな緑に囲まれた広い敷地に立っている建物は、6つの棟からなっており、渡り廊下でつながっている

身だしなみ」を法人のモットー、職員の方、ご利用者の幸せ、地域貢献、漂とした経営の4つを目標に、1974年の養護老人ホーム江刺寿生会をはじめとして、岩手県奥州市、雫石町内において、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業など、社会福祉事業を行っている。



1 高齢者福祉施設では珍しい本格的な体育館。地元民の催し物にも開放している
2 職員棟のエントランス。この階には常にぬれずにも濡れずもあるエントランス内側。入ってすぐ左には受付がある。車椅子用のスロープも完備

連載第5回

独自の取り組みでキラリと光る各地の高齢者福祉施設へおじゃまします!

日本全国

施設探訪

令和3年度全国老人福祉施設研究会議(鹿児島会議)入賞施設を取材しています

岩手県盛岡市の隣に位置する人口1万6000人ほどの町、雫石町。ここは、小岩井農場や雫石スキー場、つなぎ温泉を有する御所湖など有数の名所がある有名な観光地であり、農山村地域でもある。そんな緑豊かな自然に恵まれた環境のいい立地にあるのが、養護老人ホーム「松寿荘」だ。

松寿荘は、元々72年に岩手県が設立した社会高齢者福祉施設を、'06年から社会福祉法人江刺寿生会が引き継いだという、長い歴史を持つ施設である。

「敬意と優しさがある言葉」「情と明るく笑顔」「清潔で好感のある

72年に岩手県が設立した歴史ある高齢者福祉施設

岩手県岩手郡雫石町
社会福祉法人江刺寿生会
養護老人ホーム
松寿荘

養護老人ホームの地域における取組事例①

「法務省事業『自立準備ホーム』への取り組み」

「令和3年度全国老人福祉施設研究会（鹿児島会議）」最優秀受賞
松寿荘 生活相談員 遠山郁弥さん インタビュー

キラリと
光る
取り組み

—この取り組みを始めたきっかけは、どのようなものだったのでしょうか？
遠山：この取り組みは2013年より始めているのですが、最初は、刑務所に服役されていた方が社会貢献活動として施設の増設に来られたのがきっかけです。刑務所の中や保護観察中の方の中にも高齢になられている方が増えてきて、独り身で生活するのが難しくなっているケースが多く、当施設で積極的に受け入れているということになりました。

—この取り組みは、具体的にどのようなものがあるのでしょうか？

遠山：住まいや食事の提供、生活支援、相談支援、外出支援などです。住まいは、まずこの施設内に部屋を確保し、本人の状態、ADLに合わせて、歩けない方や認知症の方については、施設の一部屋に滞在していただき、健康状態などに大きく問題のない方については、施設外に職員宿舎というのがありますので、そこに滞在していただきました。

—滞在されている方は、高齢者とは限らないのでしょうか？

遠山：70代～80代など高齢の方が中心ではありますが、50代の方や過去には20代の方もいらっしゃいます。若くても障害や病気のある方、元気な方でも、家族と一緒に住んでいただけると、事件を起こさず一層に住んでいただく方、アパートに住んでいた方も大まかに居住を敬遠されて、次の部屋が見つかるまで一時的に滞在されている方など、さまざまな事情の方がいらっしゃいます。

—自立するための支援として、どのような



施設内にある刑務所出所者等の一時滞在部屋



生活相談員の遠山郁弥さん

ことをされているのですか？

遠山：私どもではないのですが、各都道府県にある地域生活定着支援センターが中心となって住居を探したり、当施設のようなところに長期入所をあっせんしたりしています。

—この施設に滞在されている方にお仕事をしていたりしているのでしょうか？

遠山：年齢や身体状況に応じて、掃除や食事の配膳など施設内の仕事や行事への参加などといった日中活動をしてもらっています。地域社会に貢献することを志して、立ち直ってもらうことを目的としています。

—この取り組みが何か難しかったことなどはあったのでしょうか？

遠山：私たちの仕事は高齢者が対象ですので、若い方が相手だと対応方法が異なってくる

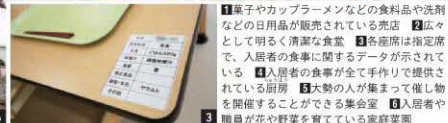
ということがありました。年齢や障害などに応じた対応が必要だと思います。

—この取り組みをなされた成果は、どのようなものがあったのでしょうか？

遠山：もちろん、刑務所出所者の方が自立するために支援し、社会貢献を果たしているという結果があった上で、支援をした方が当施設への長期入所に切り替わったり、地域生活定着支援センターからのご紹介で当施設への長期入所となったりと、結果的に当施設の空床状況の充足率の確保につながっています。少子高齢化や結婚をされない方が多くなっている現状、そしてこれからの世の中、独り身で生活するのが難しくなるというケースが増えてくると思いますので、刑務所出所者等の社会復帰の手助けになればと思います。



1 施設外にある職員宿舎 2 職員宿舎内観。ここで刑務所出所者等に一時的に滞在してもらう



1 菓子やカップラーメンなどの食料品や洗剤などの日用品が販売されている売店 2 広々と明るく清潔な食堂 3 各部屋は指定席で、入居者の食事に関するデータが示されている 4 入居者の食事が全て手作り提供されている前庭 5 大勢の人が集まって催し物を開催することができる集客室 6 入居者や職員が花や野菜を育てている家庭菜園

能な鉄骨造りの立派な体育館を備えるなど、全6棟の建物で入り廊下でつながり構成されている。この他にも、施設内に大々集客室や談話室などが多数あり、数々の催し物や地域住民と交流に役立っているようだ。また、施設内には売店も設置されており、菓子やカップラーメンなどの食料品、洗剤などの日用品が販売されている。ちなみに、ここでは朝食は自由で、この売店や給食などの施設運営も一部入居者に役割分担してもらい、入居者の自由意思が尊重されているという。施設の庭には、家庭菜園があり、入居者や職員が自由に花や野菜を育てているのも魅力だ。

聖石町からの受託事業等 多様な事業展開を実施

こちらの施設では、介護保険事業として、「指定訪問介護事業所」「指定居宅介護支援事業所」「デイサービスセンター（地域密着型）」を運営している。その他にも、自主事業として、家事など生活支援について訓練を実施する「自立訓練事業」、一時的

に地域生活の維持・継続に支障が生じた方を同施設に低料金で短期宿泊してもらい、復帰支援する地域生活支援短期宿泊事業、身元保証人がいない福祉施設利用者が同施設が身元保証人を代行する場、同施設が身元保証人を代行する低所得高齢者の身元保証人に関する相談及び代行事業を実施。また、'14年より厚生労働省のモデル事業として開始し、'17年より聖石町の事業として継続して受託している、転居による住宅と生活支援サービスを提供、可能な限り地域生活を送ってもらうことを目的とした「聖石町低所得高齢者等住まい・生活支援事業」もしている。

盛岡保護観察所に登録し 『自立準備ホーム』を実施

さらに、特筆すべき事業として、'13年より盛岡保護観察所に登録して実施している『自立準備ホーム』という取り組みがある。これは、基本的に軽犯罪を犯した刑務所出所者等を保護観察中の方が、出所後受け入れ先がない場合、生活相談員を中心に、生活支援員、看護員、栄養士が対応し、同施設内を利用して住まいや食事

年齢や身体状況に応じた日中活動（施設内の環境整備や行事への参加）の提供を行うというものだ。期間は6カ月前後としており、その後は、各都道府県にある地域生活定着支援センターが中心となって住居を探したり、高齢者に関しては、同施設や他の高齢者福祉施設に長期入所するなどのしている。この取り組みにより、結果的には、同施設の空床解消にも貢献しているという。

なお、この取り組みについては、令和3年度全国老人福祉施設研究会（鹿児島会議）最優秀賞を受賞している。



社会福祉法人江刺寿生会
養護老人ホーム
松寿荘

〒020-0503
岩手県奥州市平野町七森16-17
TEL:019-692-2511
URL:https://www.esashijuyouseikai.or.jp/

【定員】
養護老人ホーム:100人
ショートステイ:2人
デイサービス:18人

養護老人ホームの地域における取組事例②



① 植物の世話が好きで「得意」なご利用者の「やりがい活動」のワンシーン。他施設にボランティアで通うこともある。② 介護職、ケアマネージャー、看護師、生活相談員から構成される「やりがい活動」チームは、月に一度のモニタリング会議で活動の振り返りを行う。③ 食後の清掃を行うご利用者。仮に軽度の認知症状があっても、職員見守りのもと継続した活動が行われている。④ 一部のご利用者は市の介護支援ボランティアに登録して活動。作業後のスタンプが、次の意欲を生む原動力にもなっている。

地域とともに生きる「もう一つの社会復帰」を目指して

鳥取福祉会が運営する養護老人ホーム鳥取市なごみ苑が、昨年の「第3回J-Sフェスティバル」の実践発表表に据えたテーマは「自律して地域社会へ参加する」。その背景には、養護老人ホームの存在意義を改めて問い直す姿勢がありました。養護老人ホームは本来、社会復帰を目指す施設です。

ビジョンを通し、養護老人ホームの役割を問い直す

しかし近年は、「ご利用者の重度化や家庭環境の複雑化などにより、退所して在宅生活を営むことが難しくなっています」と川口弥文所長。そこで同苑では、「退所することだけが社会復帰ではない。苑で暮らしながら地域の一員として役割を持ち、社会と関わり、ともに社会復帰の形態ではないか」との仮説を立て、2020年度になごみ苑としての「あるべき姿」を示す旗印として「自律して地域と共に暮らせる支援」との施設ビジョンを策定。同時に2027年までの中期戦略を立て、職員の意識・行動改革、ご利用者の意識の醸成、地域社会への参加という3本柱の目標を立て、「ご利用者の自律を促す、やりがい活動をスタート」



ご利用者の「やりがい活動」を推進する、なごみ苑。写真は、「好き」で「得意」な将棋を生かし、他施設でボランティア活動をするご利用者



施設紹介

鳥取県

社会福祉法人鳥取福祉会
養護老人ホーム鳥取市なごみ苑

- 鳥取市地2丁目1番地
- Tel. 0857-53-6551
- 入居定員:90名(養護)、6名(短期入所)
- <https://www.tottorifukushikai.jp/fukushi/fukushi-207/>

この方にお話をうかがいました



かわくち みつひろ
川口 弥文 さん

家電メーカーで商品企画やマネジメントを経験後、行政広報の戦略広報監として広報室長を務める。2018年、鳥取福祉会に入職。施設長に就任。異業種から介護の世界へ飛び込み、職員ややりがいとチームの力を生かした「話せる職場づくり」を大切に、前向きな現場運営を続けている

好きな言葉は

大丈夫、大丈夫、
なんとかなる。
なんとかなる!

私自身、福祉業界での経験が浅い分、不安や迷いも多くあります。だからこそ、この言葉を座右のように掲げ、思い詰まらず、考えて動くことを大切にしています。

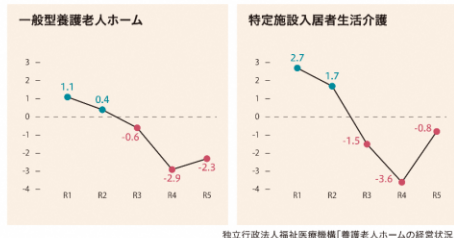
養護老人ホームの地域における取組事例③



大川市養護老人ホーム 明光園
澁田 亜希子 統括課長

非常勤の看護師として入職し、令和2年より現職。他施設との定例会をはじめ、不登校児の支援など地域公益活動の推進役を担う

養護老人ホームの収支差率(単位:%)



独立行政法人福祉医療機構「養護老人ホームの経営状況」

収支差率(サービス活動収益対サービス活動増減差額比率)は、一般型・特定施設のいずれも令和3年度から3年連続でマイナスとなっている

(備考)養護老人ホームの施設数14922(令和5年10月1日現在、令和5年社会福祉施設等調査)。うち特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設数は4440(令和5年10月1日現在、令和5介護サービス施設・事業所調査)で、その割合は47.7%。

今、養護老人ホームの入所に関して「措置控ええ」が問題視されていますが、前野さんは「実際には行政が措置控ええをしているのではなく、措置について知らない、誤解をしている、というのが正しい状況」としたうえで、「その点が行政と我々の話し合いのネックポイントになっている」と指摘。「施設側は措置控ええと訴え、行政側は限られた財源のなかで他制度の利用を優先せざるを得ない」という構図では、いつまで経っても平行線です。解決につながるには、ロジックの間違いを行政に理解してもらうことが大切ですね。(前野さん)

そこで県と老協の合同で作成した「養護老人ホーム入所措置マニュアル」をもとに、行政との折衝を実施。

「その際も、措置控ええという言葉はあえて使いません。その表現は違うという共通認識が、我々にあるからです。(前野さん)

誤解を超えて 行政と向き合う現場の知恵

例会を継続。情報交換や職員交流研修などを通じて共通認識の形成と情報共有を徹底しています。

「二つの施設でできることは限られています。大切なのは団体で動くことです。(前野さん)

こうした活動が奏功し、筑後地区の入所措置率は継続して90%超を維持しています。

明光園入所者状況推移(単位:名)

	平成20年	平成30年	令和7年
要支援①	6	6	8
〃②	2	5	3
要介護①	5	12	17
〃②	4	5	6
〃③	2	7	3
〃④		3	3
〃⑤		2	1
認知症	6	10	13
統合失調症	1	10	12
うつ病		2	3
その他の精神疾患		3	7
発達障害	6	1	3

※現在、約4割の方が認知症及び何らかの精神疾患を抱えられているなど、多様化してきている

明光園入所者概要(令和7年10月1日付)

男女比率	男性12名 女性38名 ※男女、男性入所者の比率増となっている
入所に至る背景	生活困窮・ネグレクト・触法・精神疾患・多重債務・立ち退き・地域内でのトラブル ※精神科病院からの退院受入増 要介護状態での入所も増加している
介護状況	要支援①・② 11名 要介護①～⑤ 30名 ※うち要介護①は17名と最多
外部サービス利用状況	通所介護利用者 35名 訪問介護利用者 39名 就労支援利用者 4名

「越境」する養護老人ホーム 協働で道をひらく

地域課題の複雑化が進むなか、行政や関係機関との協働を軸に、支援の輪を広げている養護老人ホームがあります。地域のハブとして多様な取り組みを実現する、福岡県大川市の明光園を訪ね、協働による新たな支援のカタチを探りました。

大川市養護老人ホーム 明光園
前野 義章 施設長

高校の体育教員から福祉の世界へ。施設長就任後、トップダウンの廃止、職員のダブルワーク容認など革新的な組織運営で働きがい・創出に取り組む



精神疾患の増加と、深まる孤立入所者の現状

大川市養護老人ホーム 明光園が開設したのは、昭和40年。以後、平成9年に現在の建物(2階建て・入所定員50名)となり、平成11年より地域の医師会・大川三浦(みずま)医師会の有志によって設立された大川匠仁会が母体になりました。そして平成14年からは市の指定管理を受けて経営しています。

職員構成は、支援員7名、看護師2名、生活相談員2名、事務員1名、栄養士1名。「少数精鋭」を合い言葉に部署の垣根を越え、入所者の生活の質の向上を目指して、「自衛・自力自立」の働きかけを行っています。

施設長の前野義章さんいわく、「かつて養護老

人ホームの入所者は、生活に困窮している方や、身寄りがない、または自宅の状況が悪く生活が難しい方などが多かったのですが、最近は精神疾患のある方の増加が顕著です。加えて、「要介護状態の方や触法による入所も増えてきています。男女比でいうと、女性のほうが多いものの、近年はいわゆる前期高齢者の男性入所者が増えている傾向です」と話します。

また、統括課長の澁田亜希子さんは、こうした入所者に共通するのは「孤独」だと指摘。「もともと養護老人ホームは社会との関係性が希薄な方が多い施設でしたが、その傾向がさらに強まっていると感じます。以前はもともと入所者同士の支え合いがありました。今は他者に関わろうとしない方が多い印象です。(澁田さん)

顔の見える地域連携と 行政との共通理解の構築がカギ

子どもや孫からの虐待による入所の増加も実感していると前野さん。「この場合の保護は緊急です。生活管理指導とショートステイでいったん受け入れ、当園が高床だった場合は、地域の他養護老人ホームで入所可能なところを我々が探します。そして、受け入れ先が見つかれば、市に連絡をし、その方が放置されないように地域全体で取り組んでいます」

こうした地域で構築されたネットワークこそが、明光園の強み。福岡県には県の老協のほか、福岡、筑後、筑豊の各地区にそれぞれ老協があり、前野さんが副会長を務める筑後地区の老協では、地区内の養護老人ホーム9施設で2か月に一度の定

「ともに動く」が地域の未来を変えていく

つながりが支える
途切れない暮らしの基盤

施設単体で行政の動きを「待つ」のではなく、地域と連携し、団体として行政に出向き、一緒に状況を変えていく。その取り組みによって、明光園のある大川市は措置率を高めるとともに、基準改定とは別に、措置費の上乗せ・補正を実現。入所者の生活水準維持につなげています。

「地域にあるほかの養護老人ホームと良好な関係を持つことは、入所者にとっても利点があります。」



在園9年になる90代の入所者の女性。明光園には、最長で25年生活している方もいる

例えば、入所者のなかには一つの場所に長くいられない方もいます。そういう方は入所して1年ほど経つとさまざまな要求が出てきて、突然出て行くこともあります。そこで私たちは、職員があらかじめ特性を把握し、移り時だと判断した段階で他施設に打診をし、受け入れていただく形をとっています。実際、このように複数の養護老人ホームを行き来しながら、長年暮らしておられる方もいらっしゃるんですよ。」（濠田さん）

「信頼を重ね、行政とともに歩む支援」

「なぜそこまでするのかわからないのは行政の仕事では。時折周囲から投げかけられるそんな言葉に対し、前野さんは「今はそんな時代ではありません。道をひらくためには、従来の枠組みを超え、協働することが肝心です」と強調しています。

「措置についても同様です。例えば、行政の担当者が異動すると『養護老人ホーム入所措置マニュアル』を持って新任者のものに説明に行きます。そうやって関係性を築くことで、先方も我々に真剣に向き合ってくれるようになりますから」同時に、行政からの依頼にも、できる限り応えるのが明光園の姿勢です。

「引きこもりや8050問題など、従来の枠を超えた支援を必要とするケースには、『重層的支援体制整備事業』属性や制度の枠を超えた包括的支援」として積極的に関わっています。行政とともに地域課題の解決に挑み、ウイン・ウインの関係性を育むことは地域で支える仕組みを強くしていくうえで欠かせません」



窓間などに使用される集会室。地域住民や退所者の衣服を並べ「お譲り会」が開催されていた

地域に開く、
福祉の新しいまなざし

自ら出向き、協働する。その姿勢は、明光園の母体である大川区に会が行う地域公益活動にも生かされています。地域の清掃活動や近隣住民との合同避難訓練など、さまざまな活動を行うなか、同会では令和5年から地域の中学校と連携した不登校児の継続的な支援も開始。この取り組みは、老健事業のモデル施設にも位置づけられ、注目されています。（詳細はコラム参照）

「行政や他施設だけでなく、地域住民ともつながることで時代のニーズを知ることができます。そのうえで必要な支援を届ける。そこにこれからの養護老人ホームの使命があると思っています」（前野さん）



施設長室は普段から職員の出入り自由。季節の飾り付けは職員が自主的に行っているという。デスク脇の本棚や服掛けなども職員によるDIY



「写真を撮るよー！」という濠田さんの掛け声で集まってくれた職員の前さん。自然な笑顔から円満な職場環境がうかがえる

COLUMN

大川区民会が行う
地域公益活動

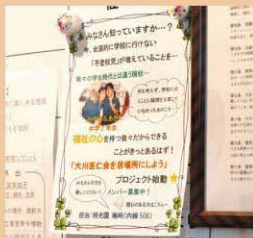
不登校児への 継続支援

大川市では少子高齢化による人口減少や空き家の増加、高齢者を支える資源の不足などの地域課題に加え、近年は不登校児の増加も指摘されています。

その背景には、市内中学校の統廃合や核家族・共働き家庭の増加、不登校児を受け入れる場の減少など、複合的な要因があります。こうしたなか、明光園では教育支援センターなどと連携、不登校児の社会参加のきっかけづくりや居場所づくりを念頭に、法人の祭りや忘年会などの催しに子どもたちを招き、交流の時間を設けています。

「取り組みをはじめにあたっては、教育委員会との意見交換やスクールソーシャルワーカーからの研修を通して、不登校児の現状理解に努めました。今後は『学校に行く感覚』で施設に来てもらい、高齢者との交流を図れれば」（濠田さん）。

「この取り組みをもとに、将来的には大川市全体で子どもが行きたい場所を選べる受け入れマップを作成したいと思っています」（前野さん）。多感な時期に福祉の現場に触れることは、他者へのまなざしや支え合いの感覚を育み、将来の担い手づくり——いわば「2040年問題」への小さな種まきにもなるはず。未来の福祉人材の育成も視野に、現在、明光園では不登校児への理解をより深めるため、地域住民も参加する研修の開催を検討しています。



施設ぐるみで不登校児の支援に取り組む明光園。園内の掲示板にはメンバー募集の告知があった

軽費老人ホーム・ケアハウスの地域における取組事例①



①アウトリーチ活動にはご入居者も参加。写真は、通学路で小学生の見守り活動を行うご入居者、児童との挨拶が毎日の習慣になっている。②「仲間ルシェ」では自分たちの作品を来場者に直接販売。それがご入居者の達成感につながった。③ 社長・鈴木さんを囲む職員の間。かぶり物で場を和ませる明るさに、風通しのよい職場風土がにじむ。④ 地元のごよこいチームもマルシェに出演。3チーム総勢80名による迫力ある演舞が会場をおおいに盛り上げた

地域のなかで生きる施設へ。"出ていく"軽費老人ホームの挑戦

知ってもらうために、
もっと自分たちから動こう

社会福祉法人「一期一会福祉社会」が運営する軽費老人ホーム「一期一会荘」は、昨年「第3回15フェスティバル」の実践研究発表において、「地域とつながるアウトリーチ活動」というテーマでの発表で優秀賞を受賞しました。ここでいうアウトリーチとは、施設がもつ人とのつながりや地域資源を活かし、地域に貢献する活動のこと。能動的な発想への背景には、「コロナ禍で断たれた地域とのつながりを取り戻したい」という、職員の切実な思いがありました。加えて、地域に十分知られていない軽費老人ホームへの認知を高めたという願いもありました。加えて、社長の鈴木信義さんは話します。

「状況を打開すべく、コロナ禍明けに町の長寿ふくし課に足を運んだ生活相談員の廣江直樹さんは、「今まで施設に閉じこもっていたが、今後は自分たちから地域に出て住民とのつながりをつくっていく」との気持ちで強めていきます。施設の催事としてマルシェを開催するというアイデアもその頃に生まれ、地域との新しいつながり方を模索する動きが加速していきました。

すぐそばにあった地域資源を
つなげて、活かして

「自分たちで何ができるかを探ったら、つながりの芽は身近にたくさんありました」と廣江さん。施設内の行事委員会を起点に職員全員でアイデアを出し合いながら地域の人脈をたどるなかで、地区の体操教室を一緒に開催した地域企業と関係が築かれ、地元のごよこいチームには職員の家族が所属していることも判明しました。こうした縁をたくり寄せながら職員全員で準備を重ね、2023年秋、施設の敷地を会場に、「仲間ルシェ」と銘打った第1回マルシェを開催に漕ぎ着けました。主任介護職員の小林江里さんいわく、「これまで行っていた納涼祭は、職員がご入居者をもたないままでしたが、仲間ルシェでは職員とご入居者が一緒になかで地域住民をもたないまま。その準備をするなかで、ご入居者がどんどん前向きにいられたのが印象的でした。仲間ルシェ当日には私が看板娘になるから店番は任せて」と申し出た方もいたと、催事がもたらした変化を振り返ります。

SPECIAL ELDERLY NURSING HOME



- 愛知県丹羽郡大口町大屋敷3-207 ●TEL0587-95-3118
- 入居定員:50名(軽費老人ホーム)・25名(デイサービス)
- <https://www.ichigoichie.or.jp/ooguchi>

施設紹介

愛知県
社会福祉法人「一期一会福祉社会」
軽費老人ホーム「一期一会荘」

わたしたちの
今日・明日・未来

第18回
最前線365



この方にお話をうかがいました



鈴木 信義さん

大学で社会福祉を学び、一期一会福祉社会へ。特養の生活相談員、社長を経て、一期一会荘の社長に就任。ライフワークは演劇で、認知症サポーター養成講座ではオリジナル脚本による創作劇「そらだね、おばあちゃん」を小学生向けに上演。自身が85歳の認知症のおばあちゃんに扮し、認知症患者への理解をわかりやすく促す

好きな言葉は

笑う門には
福来る

どんな状況でも笑顔を忘れなければ、
希望が豊かと思っています



コロナ禍以前は毎年開催されていた納涼祭に代わって、2023年秋、はじめて開催された一期一会荘の「仲間ルシェ」。普段なかなか外出できないご入居者も買い物を楽しんだ

軽費老人ホーム・ケアハウスの地域における取組事例②

目印となるキャラクターを活用し 高めた発信力で経営を後押し

多くの社会福祉法人が、地域の中で存在感をアピールすることが求められている。軽費老人ホームも例外ではありません。むしろ、不可欠なセーフティネットとして、長い間、当たり前のようには地域の高齢者を支えてきただけに、その存在に日の目が当たることも少なくなっていました。時を経て、さまざまな施設の選択肢が増えた今、いかに発信力を高めるかが経営を左右するようになっていきます。そこで今回は、発信力を得たケアハウスウェルケア重信、どのような好循環が訪れたのか、その具体例を紹介いたします。

はじまりは介護業界全体を盛り上げたいという強い思い

ケアハウスウェルケア重信の上野施設長は、施設の好循環について振り返ります。「最初は戦略的なブランド化を目的していただけではなく、施設の魅力を発信することで、利用者や職員の獲得につなげたいという思いがありました。ここに入居したら楽しそう、ここで働いたら充実しそう、そう思ってもらえる施設姿を伝えることが重要だと考えていました」。そんな時に出会ったのが、介護の仕事に対してしっかりとした理念をもった生活相談員の若田さんでした。自分たちの施設だけが注目されるのではなく、介護業界全体の魅力を発信し、より多くの人に関心をもってもらいたいという若田さんの姿勢が、結果として施設の魅力を高めることにつながりました。

生み出したキャラクターは明るく楽しい施設の「目印」

こうして「農福連携」に力を入れたつ、さらに施設の雰囲気も、入居者の表情も明るくし、考えた若田さんが発案したのが、自らを「ヤングコーン先生」というキャラクターにすることでした。「ヤングコーン先生」というキャラクター名は、野菜で、みんなを明るくする黄色のコーンと、まだまだ成長中ということを含わせて選びました。最初は度限りの試みとして、被り物をして農作業をしていたのですが、あまり受けなかったためにもうちょっと頑張ってみようとして続けているうちに、徐々に周囲から認められるようになってきました」と若田さん。ヤングコーン先生として、積極的に地域のお祭りなどイベントにも参加。施設でのレクリエーションの司会をして外部の人にその存在が知られるようになる。こちらのヤングコーン先生は、なんだか人気らしいぞ」と施設内でも関心が高まっていったのです。



入居者との農作業。地域のハッピーサポーターさんたちもお手伝い

まずは「農福連携」で入居者と職員、施設と地域をつなぐ

若田さんがケアハウスウェルケア重信に異動してすぐ思ったのが、施設の暗い雰囲気はなく、入居者にとっても職員にとっても「名実ともに明るい施設」にしたいということ。そのためまずは力を入れたのが農業と福祉の連携でした。

「僕自身が農出身だったので、農業は取り組みやすかったのですが、決して専門家ではありません。父親に聞けば済むのですが、そこは親子だけに聞きにくい。実は、これがきっかけなんです」と若田さん。ケアハウスウェルケア重信の入居者の多くは農家出身なので、若田さんたち職員が入居者の方々に教えてもらった、時に叱られたりしながら、一緒に作物を育てていくことになり、とてもよい

施設外での評価が逆輸入され施設内での再評価につながる

今では施設でも人気者のヤングコーン先生ですが、その人気火がつけしたのは、施設外が先でした。InstagramやYouTubeなど複数のプラットフォームでの活動も積極的にを行い、多くのフォロワーや支持者を獲得したことが、施設内での再評価に大いに役立ちました。ヤングコーン先生という存在を通して、SNS上で施設について積極的に情報発信することが、施設全体のブランド価値を上げることにつながり、それがまわりまわって逆輸入のようなものになり、施設の入居者や職員にとってのブランド価値ともなっています。当初は施設内で散見された消極的意見も、外部評価が高まるに連れて、理解から応援へ、さらには自慢に思ってもらえるまでに変化しました。ヤングコーン先生の勇気とやる気が、施設の存在を外部に発信するための媒体となり、さらに入居者と職員、そして、地域とをつなぐ媒体ともなっています。

SNS時代のブランディングが生み出す経営への好循環

ヤングコーン先生が取り組みをはじめたことで、実際に施設の待機者は5年前の4名から現在は60名へと劇的に増加。中でも、SNSを



上野 潤 施設長



若田 豊 主任生活相談員

社会福祉法人 喜久寿
ケアハウス
ウェルケア重信



関係性が生まれたのだといえます。

「農福連携」の効果について、上野施設長もこう語ります。入居者にとって、自分の知識や経験が役に立つという実感は大きな喜びとなり、また、農業という共通の話題は、世代や立場を超えた対話を可能にし、植物の成長を見守る喜び、収穫の達成感、そして食べる楽しみなどの体験が、施設を単なる生活の場から、生きがいを感じられる場へと変えてくれました」

そしてこの「農福連携」は地域住民との新たな接点ともなりました。地域の現役農家の方々を訪ね、アドバイスをしてくれることで、新たな交流が生まれ、収穫した野菜を使って、バベキューをすれば、それがまた地域の人々を招くイベントとなり、交流の輪が広がっていたのです。

本格的に活用しはじめたこの1年間で、待機者は30名も増加しました。「待機者60名」という数字は、空室があった5年前からは想像もできない状況です。施設の魅力が口コミで広がり、選ばれたい施設としての地位を確立しつつあることを実感します」と上野施設長。

ハロワーからの応募が増えるなど採用面での効果も顕著です。応募者からは「ヤングコーン先生はいらしゃいますか」「Instagramを見ました」という声が寄せられ、周辺の他法人からも「なぜそんなに応募があるのかと驚かれるほどになったのだそう」。

これこそが戦略的な情報発信と地域との関係構築の成果だと上野施設長は評価します。明るく楽しいそんな職場というイメージの伝播が人材確保にまでつながることになったのです。

ケアハウスウェルケア重信 入居待機者数

- アメブロ開始時期 令和5年度7月
- Instagram開始時期 令和5年度6月
- 地域・イベント開始時期 令和5年度8月
- ヤングコーン先生誕生時期 令和5年度2月



「ケアハウス『ウェルケア重信』に学ぶ施設の魅力の高め方」

ヤングコーン先生のキャラクターと、それに伴う発信力は、どの施設でもすぐに真似できる限りません。しかし職員がもつ個々のポテンシャルを引き出せば、施設のブランド力を高めることは可能だと上野施設長は語ります。そのノウハウをまとめました。

01 職員一人ひとりの得意を引き出し チーム一丸となりブランディング

上野施設長は今回の成功の背景には、施設長とヤングコーン先生の絶妙な関係性があると言います。もともと前に出るのが苦手だという施設長は、ヤングコーン先生というタレントのいわばマネージャー役。ヤングコーン先生が施設の内外で活躍しやすいように根回しをしたり、人脈を伝って地域のイベントでの出演を増やしたり、ヤングコーン先生を主役として輝かせる環境づくりに徹しています。ヤングコーン先生自身も施設長の理解とサポートがあるからこそ、思い切った活動ができると感じていると言います。予算が必要な企画を提案しても、施設長が「大丈夫」と背中を押してくれる。この信頼関係が、創造的な活動を生み出す土壌となつていくと語りま。

そしてこの関係性の根底にあるのは、職員一人ひとりの特技を伸ばしたいという施設長の考え方です。「前に出て表現したい人、撮影が得意な人

編集が得意な人、SNSを駆使できる人など、それぞれの強みを活かすことが、職場全体の活気につながります。やりたくないことを無理強いするのが一番よくありません」



上野施設長、ヤングコーン先生と、施設の職員

02 訪れてくれるのを待つのではなく 積極的に地域に向向く

施設のブランド化と並行して重要なのが、地域社会との関係構築です。ケアハウスウェルケア重信では、ただ地域の人々が訪れるのを待っているだけでなく、積極的に地域に出ていく姿勢を貫いています。

例えば秋祭りでは職員が神輿を担ぎ、地域の高齢者サロンにも定期的に顔を出します。回覧板を通じて地域のイベント情報を入手し、小さなイベントでも可能な限り参加します。そこで民生委員や地域活動に熱心な人々と知り合い、関係を深めることも重要なチャンスです。こうした地道な活動の積み重ねが、施設と地域の距離を縮めていきま。



地域との交流



民生委員も一緒に餅つき大会

03 地域とつながることの重要性を いかに職員全員と共有できるか

たとえ手綱を引いていても、地域へと積極的に参加していくヤングコーン先生のようなキャラクターとは違い、地域へ向くことに苦手な職員がいるのも事実です。そこで上野施設長は「施設は地域に支えられて存在しており、地域住民の一



担いだ神輿の上野施設長（右端）とヤングコーン先生

員として役に立つ必要がある」という基本理念の共有に努め、職員の理解と協力を得られるようにしています。

こうして実際に地域活動に参加した職員が、その意義を実感する機会を得ることも少なくありません。例えば、神輿と一緒に担いだ地域住民が、後日入居者の家族として施設を訪れることがありました。お祭りで顔見知りになっていたことで、家族も安心顔になり、職員もそれをうれしく感じていたそう。こうした小さな出会いと縁が、施設への信頼を育んでいくのだと施設長は語ります。

04 地域の人々が必要としている サービスを探ることも大事

地域との関係構築において重要なのは、ニーズを把握することだと上野施設長は語ります。一方的に施設側が考えたサービスを提供するのではなく、地域の人々と対話する中で、本当に必要とされていることを見極めることが役立ちます。

例えば、災害時の一時避難場所としての機能、独居高齢者の見守り、退院後の受け入れなど、地域の人々がどんなニーズを抱えているかを聞き出すためにも、地域に積極的に出向くことは有効で、これに応える形でサービスの展開を計画することが、施設の存在価値を高め、安定した経営を維持することにつながると考えています。

目的は、入居者の幸せと尊厳ある生活を支えるため

地域との交流は、施設からの発信やブランド力の強化のためだけでなく、入居者が社会とのつながりを保ち、生きがいを感じるための重要な機会ともなっています。ケアハウスウェルケア重信では今後も、ヤングコーン先生を中心とした活動を継続し、地域のイベントへの参加、ボランティアの受け入れ、農業を通じた交流など、さまざまな取り組みを通じて、施設と地域とのつながりをさらに深め、その活動をSNSで発信し続けることで、介護業界全体の一層のイメージ向上にも貢献したいと考えています。

その根底にあるのはヤングコーン先生こと岩田豊さんの、入居者の幸せと尊厳ある生活を支えたいという目標と、それを支える施設長、他の介護職員の協力に他なりません。



愛媛FCとの交流イベントでは入居者が書いた応援メッセージが1位になり記念のフラッグも作られた